

2023 年国民春闘 闘争宣言

日本は、OECD 諸国でもまれにみる低賃金が四半世紀以上も続き、一生懸命働いてもまともに食べていくことすらできない労働者が増加し、異常な物価高騰によって放置できない深刻な事態が広がっている。世界では、労働者・労働組合が大幅賃上げを求めて立ち上がっている。働く仲間の皆さん、23 国民春闘で、労働組合といっしょに大幅賃上げ・底上げを実現しよう！

私たち日本の労働者が異常な低賃金・不安定雇用に置かれている背景には、財界・大企業と政府による春闘破壊攻撃や成果主義の押しつけ、不安定雇用を増やすことによって、労働者を分断し、物が言えない状態を作り出してきたことにある。財界・大企業は、労働者や中小企業からしぼりあげた内部留保を過去最高まで増大させ、社会的な責任をまったく果たそうとしない身勝手な姿勢に終始している。財界は、職務内容にもとづくジョブ型雇用の導入・活用を提起し、大企業中心に進めている。これは賃金の生計費原則を拒否し、賃金を資本の利潤拡大の経営計画の効率的達成に取り込むものである。財界が推し進める「自己責任による能力開発」と「競争と成果を基にした人事評価」による雇用システムは、労働者の団結を阻害し、雇用の不安定化など働く条件と格差の拡大を労働者に押し付けるものである。私たちは大企業に対し、その社会的責任を果たし、格差と貧困をなくすために、内部留保を取り崩し、賃金引上げ・底上げに舵を切ることを強く求める。

日本の低賃金状態は、コロナ禍と物価高も重なり、さらなる労働者・国民の生活悪化、消費の低迷を招き、中小企業と地域経済に危機をもたらしている。岸田政権は、「構造的な賃上げ」を打ち出しているが、これは「労働移動の円滑化」というリストラ推進策とセットであり、物価高騰への特効薬である消費税減税にも背を向け続けている。

重大なことは、岸田政権が国民・国会を軽視し、敵基地攻撃能力の保有や、5 年間で総額 43 兆円という空前の大軍拡など、あらゆる分野で軍事優先の戦争する国づくりに突き進んでいることである。岸田政権は、2023 年度政府予算案を閣議決定し、軍事費 2 倍化を実現するために、社会保障など国民生活を支える予算を削減することを狙っている。こうした動きに対し、「勝手に決めるな」「武力で平和は守れない」「暮らし押しつぶす大軍拡反対」の声が全国に広がり、世論調査では、「軍拡増税」に「反対」が 6 割を超えている。

コロナ禍と物価高騰で苦しむ労働者・国民が求めているのは、大幅賃上げと公務・公共サービスと社会保障・社会福祉の拡充、雇用とくらし・営業の安定のための公的支援策の強化だ。岸田政権に対し、「軍事費を削ってケア労働者の賃金引上げと増員にまわせ」、公務員賃金の大幅引き上げと増員、最低賃金全国一律 1500 円の実現と中小企業支援策の拡充、労働者保護法制の規制緩和反対、年金引き上げと制度改善、原発期間延長・新增設反対、健康保険証廃止・マイナンバーカード強制反対、気候危機防止と再エネ 100%実現、消費税 5%への緊急減税とインボイス制度中止等、憲法をいかす政治を求め、声をあげよう。

私たちは、職場・地域から、生計費原則と仲間の切実な声にもとづく要求を練り上げ、その実現のために、すべての労働者を労働組合に迎え入れ、労働組合をバージョンアップして 23 国民春闘をたたかう。3 月 9 日全国統一行動を山場に、統一ストライキを軸に産別・地域の統一闘争に結集し、労使交渉を粘り強くおこない、地域住民や未組織労働者と一致する要求で地域に出て社会的な賃金闘争を強める。大幅賃上げ・底上げの実現、特に、非正規労働者、女性の賃上げにスポットをあて、格差の是正、均等待遇を求め、ジェンダー平等社会をつくるたたかいめざし、2023 年国民春闘を全力でたたかうことを宣言する。

2023 年 1 月 12 日

23 春闘闘争宣言行動